

第1回アジア手話通訳者会議（第18回WFDアジア太平洋代表者会議）報告

日程 12月4日分

- ・午前9時～9時30分
WASLI 報告 市川恵美子 WASLI アジア地域担当理事
- ・午前9時30分～12時
国連の障害者権利条約 マークヨキネン WFD 理事長
- ・午後1時～午後5時20分
第1回アジア手話通訳者会議
- ・午後6時～9時 インフォーマル交流会
- ・午後9時～10時 マカオろうあ者協会見学

会議報告

WASLI 報告 市川恵美子 WASLI アジア地域担当理事

手話通訳者の国際組織の必要性は、1970年代に提起された。1990年代からの3回の会議を受けて2003年カナダ・モントリオールで開かれた手話通訳者会議でWASLIの設立が確認され、2005年10月31日～11月2日の南アフリカでの会議においてWASLIの総会が開かれ、会則および理事が決定された。

WASLIの目的は、手話通訳者組織の無い国における組織づくりの推進、ろう者組織との共同、職業としての手話通訳の発展、手話通訳者の養成・訓練などである。2007年にはスペインにおいて、会議を実施する。

WASLIの方針に基づき、アジア地域の組織ネットワーク構築作業を進めることをAP会議において提案する。

国連の障害者権利条約 ヨキネン WFD 理事長

国連障害者の権利条約は、基本理念として人権の発展を掲げている。2001年に「権利条約」についての提案があって以降、8回の特別委員会が開かれた。そして今年2006年12月13日に「権利条約」は採択される見込みとなった。

私たちWFDは特別委員会に参加してきた。前理事長は関係者とともに精力的に提案をしてきた。

以下条文の内容説明。

- | | | |
|------|-----------------------|--|
| 第2条 | コミュニケーション・言語の定義 | |
| 第9条 | アクセシビリティ（利用可能性） | ：まず公的に開かれたものへの手話通訳保障の強調 |
| 第21条 | 表現の自由 | ：手話の認知 |
| 第24条 | 教育 | ：手話による教育・手話が教育において機能する
：特別なニーズのある子どもへの適切な言語環境付与 |
| 第30条 | 文化・レクリエーション・レジャー・スポーツ | |

私たちは、すべてのろう者が十分な人権のもとに、自由にそして安心して生活することを実現させるために、共同してとり組むことを決意する。このことは、ねばり強くゴールに向けてとり組むことで、実現するだろう。

第1回アジア手話通訳者会議

参加国：日本、韓国、中国、香港、タイ、フィリピン、シンガポール、パキスタン、マカオ（オブザーバー：スコットランド、オーストラリア(カボジア)）
18人参加

司会 市川 WASLI アジア地域担当理事

- ・会議を通じて手話通訳者のアジアネットワークを作っていきたい。各国の手話通訳者・事業の状況はカントリーレポートに書かれているが、本会議でもう少し詳しく情報交流をしたい。

議事 自己紹介（18人が名前と地域、所属団体を紹介）

議事 各国の手話通訳者の現状・課題・質疑

韓国 (Ms. Mihye Lee)

- ・手話通訳組織はないが、今後立ち上げたい。
- ・9年前、手話法(案)をろう団体が作った。
- ・今年国は手話通訳者への資格付与を認め、この9年間で手話通訳者が693人に増えた。
- ・全国に手話通訳派遣センターが137ある。センター職員数は、標準4人(ろう職員1人、聴者職員3人)とし、人口の多い地域と少ない地域ではばらつきはある。(ソウルのような大都市8人、小都市2~1人)
- ・政府に24時間の派遣体制実施を交渉中。(現在は6時まで)
- ・手話通訳者のトレーニングセンターがある。資格認定はろう団体のものと、国認定のものがある。どちらもレベルは同じ。資格の有効期間は5年間である。
- ・大学での養成は2校で実施、1校は2年のコース、もう1校は4年コース。指導者はろう者と健聴者。

中国 (Ms. Dong Huifang)(資料配布)

- ・私は18年間、浙江省の政府で勤務。
- ・(浙江省の?)手話通訳者は雇用されるが、十分な報酬がないため、辞めていく。
- ・各省ごとに障害者センターがあり、そこで通訳者のトレーニングが行われている。手話通訳者の認定試験がないので、手話通訳者の人数は不明。2~3ヶ月で養成されて手話通訳にあたる手話通訳者もいる。

(質疑応答)

Q: 手話通訳者養成シラバスはあるか?

A: 政府認定のシラバスはあるが、統一して行われていない。

(配布資料の概要)

浙江(セッコウ)省について。浙江省には90万人のろう者がいる。ほとんどのろう者は自然手話を使う。1970年代以前は福祉やろう学校分野で使われていた自然手話にふれた聴者が手話通訳を行った。1980年代以降、手話通訳者は障害者団体の職員か、ろう学校の教員が行っている。手話は州によって公認されているので、手話通訳者は自然手話を使う。しかし、手話通訳者の教育システムが確立しておらず、またトレーニングシステム、資格認定等整備されていないので、専門職化されていない。1980年代以降、州は手話普及、手話通訳者トレーニング、資格認定について取り組み、手話の標準化は進んだが、根本的な発展とはなっていない。さらなる努力により手話の発展が必要とされている。

香港 (Ms. Wanzy Lo)

- ・私は、現在ろうあ協会と同僚と2人で手話通訳者として勤務。
- ・香港のろう者は8万人。
- ・手話通訳者の資格・試験はない。
- ・法廷の手話通訳を認められた手話通訳者はわずか7名。その7名は10年~20年ろう団体に勤め上司が認めてくれた。
- ・2006年に初めて(1st or 2nd)に法廷手話通訳のための試験が実施された。(* 秋月: AP 会議資料のHKカントリーレポートに、『香港には、法廷での通訳を正式に認められる資格のある手話通訳者はわずか7人である。そのため、2006年9月23, 24日に第2回手話通訳者試験がおこなわれる。これにより、法廷での手話通訳に新たな風が吹くであろう。』とあり。どちらでしょうか?)手話通訳者のトレーニングについては、4つあるろう団体のなかで養成コースを持つ団体で実施。手話試験は4段階あり、NGOの障害者団体が自治体と共同で行いわれる。全て合格すれば最高裁(?)の通訳ができる。

(質疑応答)

Q: 手話を勉強すればみな通訳者になるのか?

A: 個人の興味、資質による。

Q: 法廷通訳の報酬は?

A: 1時間200HK\$(3400円)

タイ (Ms. Pongkeo Kichtham) (パワーポイント)

- ・ タイの手話通訳サービスは、限られたもので中国・香港と状況は同じ。
- ・ 1987年、全国ろう者協会(NADT)の設立と同時に、手話コースができ手話を教えることが始められた。それまでは、ろう学校教師は手話を知らない、または対应手話を使っていた。
- ・ 手話コースの基礎コースは、各コース30時間、各20名×14コースで修了者280名、しかし継続して手話を学ぶ人は少なく、手話通訳者になる数も少ない。
- ・ (私が?) 1999年にろう学校教師になったものの、手話コースができた。
- ・ 2000年にラチェスト大学で手話教育が始まったが、卒業生はろう学校の教員や手話通訳者となっている。
- ・ 2005年にはろう学校教員養成コースができた。
- ・ 現在、手話通訳を担っている者は、ろう者親戚、ろう学校教師、ラチェスタ大学卒業生である。
- ・ 手話通訳のサービスは、NADT、タイ障害者団体、ろう者が在籍する大学で提供されている。
- ・ **2003年に手話通訳者協会(NATSI)が設立されている。**メンバーは役員15人、会員は40人。その目的は
 - 資質の向上
 - 手話通訳のコーディネート
 - 手話通訳に関する学習と研究
 - 職業としての手話通訳の向上と発展
 - 手話通訳サービスの普及
 - 会員に、標準的な手話通訳を促進および監督。
- ・ ラチェスト大学を卒業したものは有資格者とみなされるが、資格制度・試験制度はない。
- ・ 法廷通訳はタイろう協から認められれば行うことができる。

(質疑応答)

Q: 大学での手話通訳の報酬は?

A: それぞれの大学により決まる。財政が豊かでない大学は政府の支援を受ける。

カンボジア (Ms. Liza Clews オーストラリア人、オブザーバー)

- ・ カンボジアに5年間在住、ろう者支援、通訳者養成を行ってきた。
- ・ 基礎手話のトレーニングを担当。対象は2グループ(初心者とろう学校教師)
- ・ 2005年に手話通訳トレーニングを立ち上げ、4つのトレーニングモジュールで行っている。2006年現在3人の手話通訳者とトレーニング中の4人がおり、2007年には手話通訳者が7名になる。

(質疑応答)

Q: 資格制度は?

A: 資格制度はない。「単位認定を行う」という案を作った。
倫理綱領の案も作成した。2007年1月から実施予定。

Q: 法廷通訳はどうなっているか?

A: 裁判所より依頼があり、私とカンボジアの通訳者で対応した。障害者法に基づき裁判所が手話通訳者を準備する責任がある。

フィリピン (Ms. Macriap Paghianan)

- ・ 私は健聴学校の数学教師だったが、ろう学校に転職し、手話を学びだ。その後手話コースができたので、そこに通った。20年前は手指英語だった。手話と通訳は別物であり、1989年に大学(カレッジ)で手話通訳者養成コースに1年通った。今は教育分野間での手話通訳を担当している。
- ・ 国家的トレーニングは1992年より開始された。
- ・ 1997年にフィリピンろう者協会(PFD)設立、現在ろう学校の教師を含む964人の手話通訳者がいる。
- ・ 手話通訳者のトレーニングセンターは無い。
- ・ 資格認定の制度はない、手話通訳養成コースの修了認定のみ。

(質疑応答)

Q: 手話通訳者の組織はあるか?

A: ない。今後設立していく。3度目の挑戦、過去2回は健聴だけで取り組み失敗、

今回はろう者から。

シンガポール (Ms. Claudine Chan)

- ・ろう者協会 (SADeaf) は、ろう者および一般社会に対し様々な場面で手話通訳を提供するシンガポールの主要団体である。ろう者と一般市民の通訳需要に応えるべく、全力を尽くしている。
- ・私は 1992 年、大学で手話を学び、そこでろう者と出会った。1996 年、シンガポールろう者協会にボランティアとして関わる。2000 年、ろう者協会のフルタイムスタッフとなったが、給与は少ない。
- ・ろう者協会には常勤通訳者が通訳者とコーディネーターを 1 人で兼務、37 名手話通訳者が勤務時間後や週末に通訳活動を行っている。各自の都合に合わせて通訳依頼を受けている。
- ・2005 年 4 月から 2006 年 3 月までに、約 770 件の通訳依頼を受けた。
- ・手話通訳者の認定制度はない。
- ・手話通訳者の組織はない。
- ・過去(1994 ~ 2002)に、アメリカの英語対应手話(SEE) センターから講師を招き、養成が行われていた。また、設置通訳者、ベテラン通訳者(通訳経験 3 年以上)、ろう者リーダーによる養成も行われている。
- ・手話や手話文法等の研究が数年前より始まった。国による手話通訳者養成も始まった。
 - ・英語対应手話とろう者手話が使われている。養成においてはこの 2 つの手話と併せて、ろう者との交流が大切である。

(質疑応答)

Q : 通訳の依頼はどこに ?

A : ろう団体。

Q : 英語対应手話は、誰が教えるのか ?

A : 90% はろう者が教える。

Q : ボランティアの通訳は誰が担うのか ?

A : 手話通訳を学ぶ大学生とろう者を支援する人。

Q : コーディネートはどこがするのか ?

A : ろう協会に委員会があり、登録通訳者も参加している。

Q : ろう団体の運営はどうなっているか。

A : ろう者、聴者が半々で運営、職員は 90% が聴者。

通訳者になるには以下の過程を経る必要がある :

- 1) 入門通訳研修会(3 時間) に参加。これは一般向けで、手話通訳には何が必要かを教えることが目的。
- 2) 興味を持った人々が通訳者になりたいと申し込む。
- 3) 申込者は、設置通訳者、通訳小委員会メンバー、ろう者リーダーによる面接を受ける。
- 4) 選抜された候補者は、講義と実習の両方を備えた通訳基礎コースを受ける。期間は 5 講座合計で 25 時間。講師は設置通訳者、通訳小委員会メンバー、ろう者リーダー。
- 5) コース修了後、候補者たちは見習期間に入る。この期間には、ベテラン通訳者の指導に基づき、個々の技術レベルや場面への適正に合わせて、通訳活動を実践する。
- 6) 6 ヶ月の見習期間を無事に完了できた候補者たちは、非常勤通訳者として認められる。

現在の課題

1) 通訳者の入れ替わりの速さ

非常勤通訳者はボランティアとして通訳しているため、手当が払い戻される。ボランティア活動と

して考えると人の入れ替わりが激しく、生活の向上を優先する人はより良い条件の仕事へ移り通訳者仲間から離れてしまう。通訳需要の多さと相まって、ほとんどの時間を通訳活動に費やし、通訳サービスや養成プログラムの整備に専念する時間のない設置通訳者(たち)にとって、このことが大きな負担となっている。

2) 自国ろう者手話の研究不足

現在 SDeaf とろう学校では、政府による英語使用重視の方針に従い、シンガポールのろう者のコミュニケーションおよび教育手段として英語の使用を普及するため、英語対应手話が採用されている。ろう者の大多数が、シンガポールで使用されるろう者手話での通訳を希望すると答えている。しかし、過去にシンガポールのろう者手話研究は行われておらず、そのため通訳者に教えられる基準となるものがないため、シンガポールで使用されるろう者手話を指導している手話講座は現在ない。従って、新しい通訳者たちはろう者手話を習得するため、ろう者たちと様々な活動や行事で交流することが求められる。この目的も含め、ある SDeaf リーダーが、シンガポールのろう者が使う手話に関する略式の研究を開始している。より効果的な通訳ができるよう、通訳者に自国ろう者手話を教える要素の一つとしてこの研究が活かされることが期待される。

3) 認定制度の欠如

実際のところ現在の養成講座は簡潔すぎる。今後はより包括的な指導内容へと発展し、将来は認定制度と、養成プログラムの承認が実現することが期待される。

パキスタン (Ms.Fazla Shamim)

- ・ 通訳者は、身内にろう者がいる人が担っている。私は違う。
- ・ トレーニングも、資格もなにもない。
- ・ 通訳者は片手で数えられる。
- ・ あるろう者団体では手話通訳者の養成プログラムを持っている。
- ・ 手話通訳者として働いている者がいないのは、収入が無いため。ボランティアで通訳することになる。
- ・ パキスタンでは手話が幾種類もある。
- ・ 最近手話ができないろう者が自殺した。(息子と話が通じないとろうの母親が?) 何もないので支援してほしい。

(質疑応答)

意見: WASLI から支援に入ればよい。

A: お願いしたい。

Q: 手話通訳者は何人か?

A: 4人。

Q: 4人が集まることは?

A: ない。

マレーシア (Ms.Sariah Imahim)(パワーポイント)

マレーろう者協会は 2005 年マレーシア手話センター (Centre for MySL Malaysian Sign Language) を設立し、トレーニングプログラムを作った。

- ・ 携帯電話企業「RED」が助成と行う 5 ヵ年プログラム。
- ・ 指導者は 20 人。
- ・ A グループの養成対象はコーダ、ろう者の両親、一般、B グループはろうあ協会の手話通訳者、ろうあ協会運営職員、フリーランス手話通訳者。
- ・ 基礎コースは 14 ヶ月、理論 6 ヶ月、実技 6 ヶ月、実践 2 ヶ月の 3 構成。
- ・ 2007 年は拡大して、100 人を養成する。
- ・ 将来は大学のプログラムに移行していきたい。
- ・ 今後の課題は、政府からの補助、専門職化、資格・認定、地方の大学での手話通訳者教育、センター機能の拡充等である。

- ・ 2007年2月に WASLI 事務局長の ZANE 氏を招く。

マカオ (Ms.Lan Sut Man)(パワーポイント)

- ・ 人口 45 万人。ろう者の数は不明。
- ・ ろう協会のもとに2つのセンターがある。子どもセンター（利用者 300 人。うち 80%は通常学校に通う）と、ろうサービスセンター（手話を使うろう者 240 人利用）で通訳が中心事業だが相談も行う。
- ・ 手話通訳事業は、個人派遣（2007 人） 公共派遣（3250 人） 24 時間派遣（2341 人） < * 数字は 2006 年 1 月～ 9 月の延べ派遣人数 > となっている。
- ・ 手話通訳者養成は、基礎コース、中級コース、上級コース（他機関と共同）の3つ。
- ・ 「サインランゲージニュース」や「マカオ 手話」（通訳者の手話語彙を増やすためのテキストブック）を発行している。
- ・ 現在手話通訳者は 3 人であり不十分なので、あと 2 人は増やしたい。そのための養成事業を行いたい。
- ・ 問題は手話通訳者の待遇が他の市民より低いこと。

日本 (全通研 市川委員長)(配布資料・パワーポイント)

- ・ 委員長の市川はアジア地域の WASLI 理事でもある。
- ・ 日本には全通研と土協会という2つの組織がある。全通研は 30 年前に設立。大きな集会として、夏の集会と冬の集会がある（写真）など。

日本 (土協会 小椋会長)(配布資料)

- ・ 1991 年に設立された。
- ・ 会員は 1300 人・主な活動は会員研修、資格取得を目指す人への学習機会の提供、出版、機関紙発行である。役員は 12 人。
- ・ 課題としては試験の合格率の低さ、有資格者の数の少なさ、不十分な待遇である。もっと社会的地位を上げる必要がある。聞こえない人々力をあわせて課題に取り組みたい。アジアのみなさんとも力をあわせていきたい。

(質疑応答)

Q：手話通訳の交代時間は？

A：20 分。東京では 2 時間まで 2 人、3 時間 3 人となっている。

Q：全通研と土協会の違いは？

A：土協会は国の認定試験に合格したもので構成される。手話通訳者の地位の向上や研修、土資格取得を目指す人々への支援を行う。全通研は聴覚障害者（およびその福祉）をサポートする組織であり、手話・手話通訳の学習・研究団体である。

(質疑応答)

Q：全通研の組織構成は？

A：各県に支部がある。地域、全国レベルでろう団体と共同する。

・ 司会（閉会の挨拶） 市川 WASLI アジア地域理事

アジアのネットワークをどう作っていくかが課題。WASLI の規約が資料として配られる。入会をお願いしたい。今後はメールで連携を取っていききたい。今回の会議記録・出席者名簿は整理して、メールで送る。

Q（フィリピン）：フィリピンはアジアに入るのか、太平洋・オセアニアに入るのか？

A：太平洋・オセアニアの担当理事と協議していききたい。

Q（韓国）：韓国は通訳者組織がないがどのように WASLI に入るのか？

A：組織を作っていきましょう。それまでは個人加盟という形も可能。